

(表中敬称略)

会議名	R E I M産学連携コンソーシアム合同会議（第1回）		
日 時	令和4年5月30日（月）14:00～16:00		
場 所	近畿建設協会及びオンライン		
出席者（計11名）			
役職等	所属（学校等・部門・部署）	役職	氏名
産	一般社団法人近畿建設協会	理事・技師長	黒谷 努
産	一般社団法人近畿建設協会	チーフ	小室 篤史
産	一般社団法人建設コンサルタンツ協会近畿支部	参与(中央復建コンサルタンツ株式会社)	田底 成智
産	一般財団法人橋梁調査会近畿支部	支部長	別木 孝
産	国土交通省近畿地方整備局企画部	技術調整管理官	堤 英彰
産	国土交通省近畿地方整備局近畿技術事務所	近畿技術事務所長	増田 安弘
学（代表校）	舞鶴工業高等専門学校	校長	内海 康雄
学（代表校）	舞鶴工業高等専門学校	教授・社会基盤メンテナンス教育センター長	玉田 和也
学（代表校）	舞鶴工業高等専門学校	特命准教授	嶋田 知子
学（代表校）	舞鶴工業高等専門学校	特命助教	掛 園恵
学（連携校）	香川高等専門学校	校長	田中 正夫
オンライン出席（計23名）			
産	一般社団法人近畿建設協会	部長	先本 勉
官	京都府北部社会基盤メンテナンス推進協議会	副会長(京都府中丹広域振興局建設部長)	西村 祥一
官	京都府北部社会基盤メンテナンス推進協議会	副会長（舞鶴市建設部長）	田中 洋
学（連携校）	福島工業高等専門学校	校長	山下 治
学（連携校）	福島工業高等専門学校	教授	緑川 猛彦
学（連携校）	福島工業高等専門学校	助教	浅野 貴元
学（連携校）	福島工業高等専門学校	助教	相馬 悠人
学（連携校）	長岡工業高等専門学校	校長	小林 幸夫
学（連携校）	長岡工業高等専門学校	教授	井林 康
学（連携校）	長岡工業高等専門学校	助教	白井 一義
学（連携校）	長岡工業高等専門学校	特命助教	村山 達也
学（連携校）	福井工業高等専門学校	校長	田村 隆弘
学（連携校）	福井工業高等専門学校	教授	辻野 和彦
学（連携校）	福井工業高等専門学校	准教授	樋口 直也
学（連携校）	福井工業高等専門学校	助教	蓑輪 圭祐
学（代表校）	舞鶴工業高等専門学校	総務係長	芦田 康弘

役職等	所属（学校等・部門・部署）	役職	氏名
学（連携校）	香川高等専門学校	准教授・社会基盤メンテナンス教育センター長	林 和彦
学（連携校）	香川高等専門学校	助教	長谷川 雄基
学（連携校）	香川高等専門学校	助教・社会基盤メンテナンス教育センター副センター長	入江 正樹
学（連携校）	独立行政法人国立高等専門学校機構	研究総括参事	高田 英治
学（連携校）	放送大学学園	理事・副学長	近藤 智嗣
学（連携校）	放送大学学園	オンライン教育センター長・教授	中谷 多哉子
学（連携校）	放送大学学園	主任	上妻 賢太郎
官	京都府北部社会基盤メンテナンス推進協議会	京都府中丹東土木事務所	※中野 亘

※オブザーブ参加

議事次第

1. 議長挨拶 舞鶴工業高等専門学校 校長 内海 康雄
 ・事業概要（2022 年度版） …… 資料 1
2. 2022 年度 K O S E N－R E I M 事業実施計画
 ・全体実施計画（5 ヶ年） …… 資料 2-1
 ・2022 年度事業実施内容（全体） …… 資料 2-2
 ・2022 年度会議開催計画 …… 資料 2-3
 ・各高専の 2022 年度実施計画 …… 資料 2-4
3. リカレント教育プログラムの開発・実施
 ・橋梁診断技術者認定課程の講習会開催計画 …… 資料 3-1
 ・橋梁診断技術者認定講座【橋梁診断】の改良 …… 資料 3-2
4. 実務家教員育成研修プログラムの開発・実施
 ・実務家教員育成研修プログラム 2022 の応募状況 …… 資料 4-1
 ・実務家教員育成研修プログラム評価委員会の設置 …… 資料 4-2
 ・専門教士（建設部門）の認定及び称号付与 …… 資料 4-3
5. 意見交換
 ・K O S E N－R E I M 事業広報戦略チームの立上げについて …… 資料 5
6. その他（今後の予定、事務連絡等）

以上



写真1 舞鶴高専 内海校長挨拶



写真2 会場風景



写真3 会場風景



写真4 対面参加者



写真5 オンライン参加者

REIM産学連携コンソーシアム合同会議（第1回）議事録

日時：令和4年5月30日（月）14:00～16:00

場所：近畿建設協会会議室及びオンライン
（文中敬称略）

1. 挨拶

（1）議長挨拶 舞鶴工業高等専門学校 校長 内海 康雄

2. 2022年度KOSEN-REIM事業実施計画

- ・全体実施計画（5ヵ年）…………… 資料2-1
- ・2022年度事業実施内容（全体）…………… 資料2-2
- ・2022年度会議開催計画…………… 資料2-3
- ・各高専の2022年度実施計画…………… 資料2-4

✓議事2について質問なし。

3. リカレント教育プログラムの開発・実施

- ・橋梁診断技術者認定課程の講習会開催計画…………… 資料3-1
- ・橋梁診断技術者認定講座【橋梁診断】の改良…………… 資料3-2

✓議事3について質問なし。

4. 実務家教員育成研修プログラムの開発・実施

- ・実務家教員育成研修プログラム2022の応募状況…………… 資料4-1
- ・実務家教員育成研修プログラム評価委員会の設置…………… 資料4-2
- ・専門教士（建設部門）の認定及び称号付与…………… 資料4-3

✓議事4について質問なし。

5. 意見交換

- ・KOSEN-REIM 事業広報戦略チームの立上げについて…………… 資料5

✓放送大学の広報成功例として、YouTubeのアクセス数の伸びが挙げられる。知名度向上の他、より具体的な動画の事例として、情報コースの教員5名のインタビュー形式の動画をアップしたところ、アクセス数が伸び、効果としてコース受講生も伸びたことがある。ユーチューバーによる講習会では、アクセス数を伸ばすポイントとして、サムネイルにどのような文字を入れるか、タイトルや内容のキーワードの工夫で、YouTubeでの効果的な拡散に繋がる方

法があると聞いた。

- ✓リカレント教育、公開講座ともに、新聞やTVの宣伝効果は高い。高専のプレスリリースに載せることで、取材に繋がるパターンもある。
 - ✓市場のニーズ調査を実施して、目的を絞って、届ける人を選ぶことも必要である。福井では、同じようなリカレント教育を実施している団体があるため、住み分けを含めた市場調査が必要である。
 - ✓KOSEN-REIM事業の自立を目指すにあたり、市場調査の検討ツールとして、リーンキャンパスが活用できる。独自の価値創造、現状の課題、提供できるソリューション等、からの分析である。資料を提供するので、試行されたい。
 - ✓“ファンを増やす”ことが大切。受講生へのフォローアップ体制が重要だと考える。各高専個別の取り組みだけでなく、KOSEN-REIMとして連携して取り組めると効果的だと思う。
 - ✓資格取得は、インフラメンテナンスでは大切な仕掛けの一つだが、個人・企業・自治体がお金を払って受講するメリットがどれくらいあるのか。国を含めて、お金の問題をセットで、必要な人材育成を考えながらの広報活動、市場調査だと思う。
 - ✓高専の学生が卒業したときに、准橋梁点検技術者を取得しているくらいの仕掛けにできないか。高専生が在学中に講習会を受講したことで、インフラに興味を持ち、就職に繋がることもある。
 - ✓個人負担の限界はある。一方、潜在的に学ぶ意欲のある個人も居るため、後押しをする仕組みが必要だと考える。「〇〇社の方々が受講している」と広報することで、ライバル会社の受講に繋げることもできるのでは。
 - ✓短期的広報としては、YouTubeで魅力的な情報発信も大切。KOSEN-REIM事業のファンを増やすことも大切である。点検診断は、地域特性等により千差万別になるが、ファンがこういった情報を共有&キャッチできるようにすると魅力向上に繋がるのでは。
 - ✓橋の魅力を伝えるため、建コン近畿支部、橋健協、PC建協と組んで活動をしている。一般の方にも、橋のマニアが居て、Facebookのフォロワーが6,000名程度になっている。マニアへ情報を届けること、イラストレーターによる分かりやすいコンテンツや、なかなか見れない画像などを発信することは効果がある。
 - ✓行政技術者が自ら技術力向上や継承に取り組むことは難しい面もあり、KOSEN-REIM事業などの活用は重要である。本人にとっても組織にとってもプラス効果がある。一方、外部委託や学識経験者の協力なども活用している。職員個人の思いに任せると、業務ではなく自己啓発となり、受講料を公費で支出する場合は、業務となる。行政としてリカレント教育への関わり方の難しさはあるが、その都度抱える課題をコンソーシアムなどで共有して有意義な議論を重ねていきたい。
 - ✓市町村による補助金制度があると、会社や個人の受講ハードルがさがり、受講生履歴のデータも得られるが、そういったことは難しいか。
- 受講費補助ということであれば、補助対象者に制限を掛けない場合は可能性がなくはない。ただし、行政がやるべきとなる補助金創設の背景による。制度設計を自治体毎に実施することのハードルはある。
- ✓品質の良い新設構造物をつくる際、最も重要なのは、発注者のリーダーシップである。リカレント教育及び長寿命化への投資は、地域を豊かにする、最終的には長寿命化が実現するこ

とで、筋が通ることを説明できる。初期投資という考え方で、自治体も協力する、お金だけでなく発注者が勉強することも必要である。

- ✓ すぐに取り組めることとして、建設技術展が全国で今秋に開催される。業界内の広報として、各地で出展して取り組みを広めることもできる。福井県独自の技術セミナー等も活用して広報を行い、全国の参画高専を増やすことに繋がるのでは。広報ができることによって、発注者へ働きかけて、実務家教員を発注要件に加えてもらう等が実現すると、この取り組みの位置付けは高まる。土木学会の1級・上級土木技術者なども、最近発注要件に加わった。総合評価の加点なども選択肢の一つ。
- ✓ 土木学会の資格は、国交省の民間資格に認定されている。実務家教員も、認定を目指せば、総合評価で加点される可能性がある。
- ✓ 企業や組織に届いた際、一目で必要性が分かる広報のコンテンツがあると、内部で説明がしやすくなるだろう。
- ✓ 舞鶴市は、iMe c設立当初から講習会の受講を推奨してきた。成果として、13名の資格保有者が在籍しており、橋梁点検の半分は外部委託だが、残りの半分は直営点検を実施できている。結果として、予算面でメリットが発生している。今後も、仕事に直結することであり、技術を身に着けるために、受講を推奨していく。一方、スペシャリストが必要な時代になってきた。基礎だけでなく、専門的な知識を持つ職員が1～2名は必要だと考えている。
- ✓ 高専機構の広報の取り組みとして、昨年度よりPRサイトを外部委託して広報を実施している。閲覧頻度は高いので、是非活用していただきたい。
- ✓ 広報をする際のスタンスが大切である。橋等のインフラは、公共の所有物であり、管理者は、安全を確保する責任がある。一方、高専が負っている責任は、教育プログラムをきちんと開発して、実施可能性を担保することだろう。広報する際は、KOSEN-REIM事業を実施する高専の立場を示す必要がある。
- ✓ 広報の際、教育プログラムを正面と側面から推す必要がある。受講させる側と、受講する側、どちらにアプローチをするか考える必要がある。受講した方が感じる効果を上手にPRすると良いだろう。例えば、個人の技術力向上だけでなく、グループワークなどを通して人的ネットワークの拡大という間接的なメリットを感じてもらえると効果があると思う。
- ✓ 広報戦略チーム（監督：福井高専 田村校長先生、キャプテン：舞鶴高専 iMe c 嶋田先生）を編成して、継続的な活動を展開する。
- ✓ KOSEN-REIM事業だけでなく、高専土木の広報まで考えて取り組んでいきたい。

6. その他（今後の予定、事務連絡等）

以上